

「会員の実態・意識基礎調査」結果の概要について

保団連理事・政策部長 三浦 清春

I, 調査の目的

全国保険医団体連合会は、調査結果を保団連の運動や組織の発展に生かすために「会員の実態・意識基礎調査」を概ね3年に1回、開業医会員を対象に実施している。

これまで定期的に行ってきた設問内容について、その実態・意識を見るとともに、その変化にも注目し、開業医がその地域でどのように役割を發揮し、発展させ、将来展望を見いだそうとしているかを探る。

同時に、政府は、2012年の診療報酬・介護報酬同時改定を、社会保障・税「一体改革」の具体化の第一歩と位置づけ、社会保障全体にわたる「改革」を進めようとしていることをふまえ、診療報酬改定の影響や、医療制度改革に対する会員の意見も聞いた。本調査は当連合会の大会活動方針の実現に向けて、役立てていきたい。

II, 調査の実施時期

調査の実施時期は2012年9月1日から、9月30日まで。

III, 調査対象

調査対象は、医科・歯科開業医会員（病院・勤務医会員除く）の各10分の1とし、各保険医協会・医会ごとの無作為抽出方式とした。

対象者	医科	5,043名
	歯科	3,543名
	合計	8,586名

IV, 調査方法

調査用紙は医科・歯科別とし、各保険医協会・医会より調査対象会員に郵送した。回答者からは返信用封筒で保団連宛てに返送していただいた。

V, 回収結果 回収結果は以下である。

医科有効回答数	: 1,646名 (回収率 32.6%)
歯科有効回答数	: 1,330名 (回収率 37.5%)
合計	: 2,976名 (回収率 34.7%)

VI, 結果の集計と分析

本日発表の結果概要は、医療制度改革や診療報酬改定に関連するもの、また、経年的に変化が見られるものなどを中心に抜粋した。

調査全体の分析・評価は今後、当連合会政策部会を中心に取りまとめる。集計は（株）きかんしに依頼した。

Ⅶ、調査結果の概要

1. 開業医自身と診療所について

- ① 会員の年齢分布を見ると、医科・歯科とも「50歳代」が最も多く33.5%、38.9%となっている。医科で次に多いのが「60歳代」29.0%、歯科では「40歳代」26.3%となっている。

前回からの推移を見ると、医科では「30歳代」「40歳代」「50歳代」「70歳代」が減少し、「60歳代」「80歳以上」が増加している。歯科でも、「30歳代」「40歳代」が減少し、「50歳代」「60歳代」「70歳代」「80歳以上」が増えている。医科・歯科ともに高齢化が進みつつある。

医科＝30代(1.3%)、40代(14.6%)、50代(33.5%)、60代(29.0%)、70代(14.6%)、80以上(5.9%)
 歯科＝30代(10.4%)、40代(26.3%)、50代(38.9%)、60代(18.9%)、70代(3.5%)、80以上(0.5%)

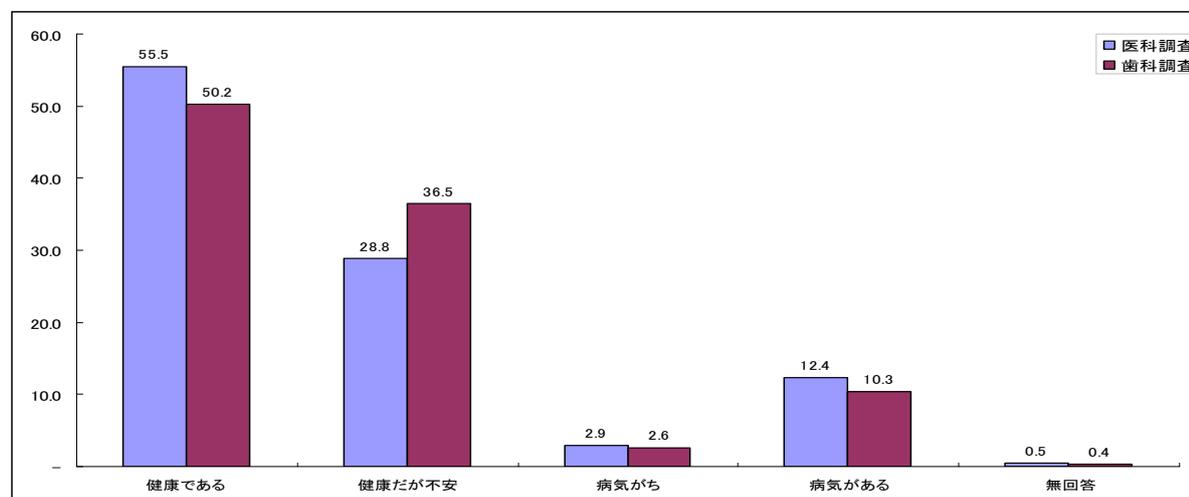
- ② 開業歴では、医科・歯科とも「20年以上」が最も多く41.9%、47.8%、次いで「10～20年未満」が医科32.2%、歯科25.0%となっている。前回調査と比較して医科は10年以上(20年以上含)が5.9ポイント増加し、10年未満が7.4ポイント減少している。歯科は大きな変化は見られない。

【開業歴の推移】

	医科		歯科	
	08年	12年	08年	12年
5年未満	15.4	9.4	12.6	11.1
5～10年未満	16.1	14.7	14.0	13.5
10年以上	68.2	32.2	71.7	25.0
20年以上	-	41.9	-	47.8
無回答	0.4	1.8	1.6	2.6

- ③ 先生自身の健康状態については、医科・歯科とも「健康である」が最も多く、55.5%、50.2%、次いで、「健康だが不安」が、28.8%、36.5%、「病気がある」が、12.4%、10.3%となっており、半数以上は健康な状態と回答している。

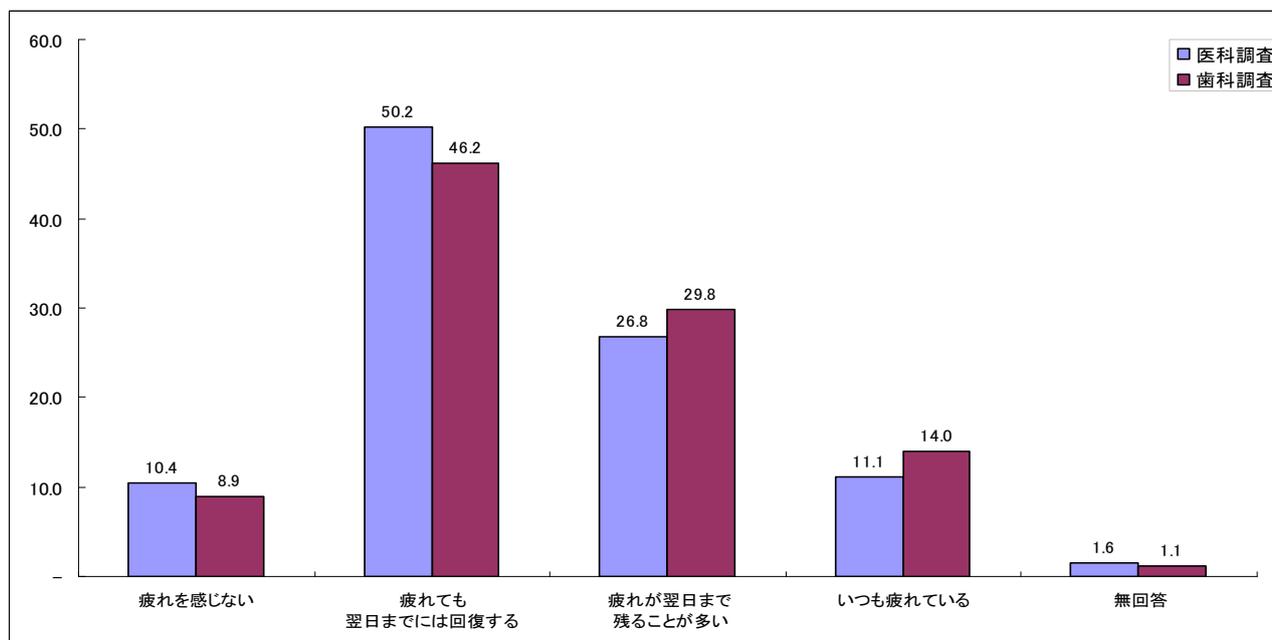
【先生自身の健康状態】



④ 日常的な心身の疲労については、医科・歯科とも「疲れても翌日までには回復する」が最も多く、50.2%、46.2%、次いで「疲れが翌日までに残ることが多い」が、26.8%、29.8%、「いつも疲れている」は11.1%、14.0%となっている。

「疲れが翌日までに残ることが多い+いつも疲れている」は、医科 37.9%、歯科 43.8%と、4割前後の医師・歯科医師が疲労を感じている。

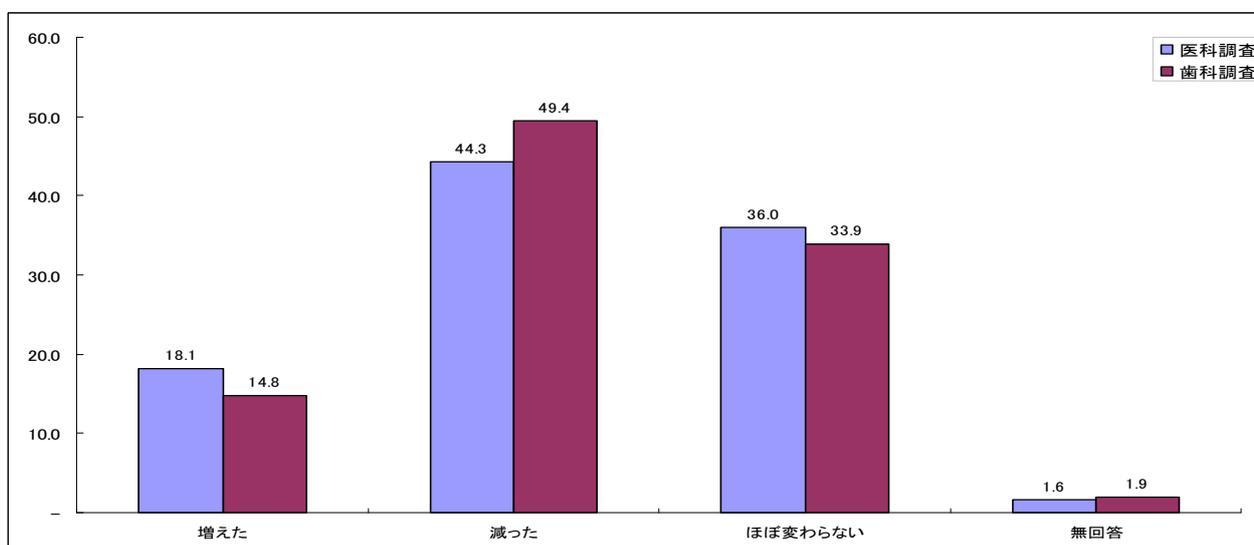
【日常的な心身の疲労】



2. 日常診療、審査、指導について

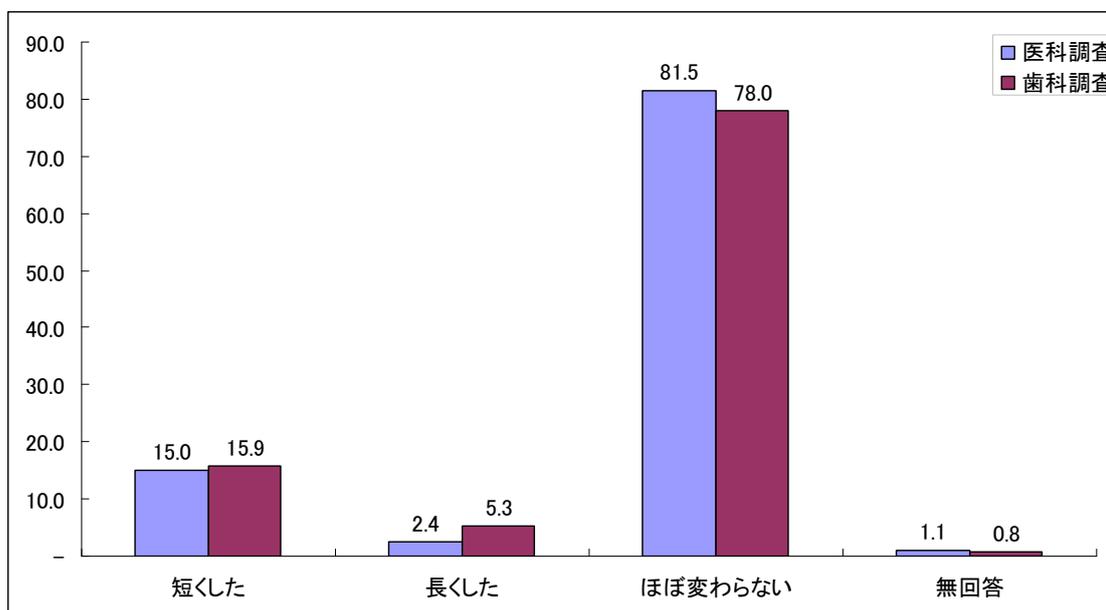
① この2年間の外来患者数の変化については、医科・歯科とも「減った」が最も多くそれぞれ、44.3%、49.4%、ほぼ変わらないが36.0%、33.9%となっている。一方で「増えた」は18.1%、14.8%とわずかに留まっており、特に歯科では患者数が減ったとの回答が5割に迫っている。

【この2年間の外来患者数の変化】



- ② この2年間の標榜時間の変化については、医科、歯科とも「ほぼ変わらない」が最も多く、81.5%、78.0%、次いで「短くした」が15.0%、15.9%、「長くした」が2.4%、5.3%となった。

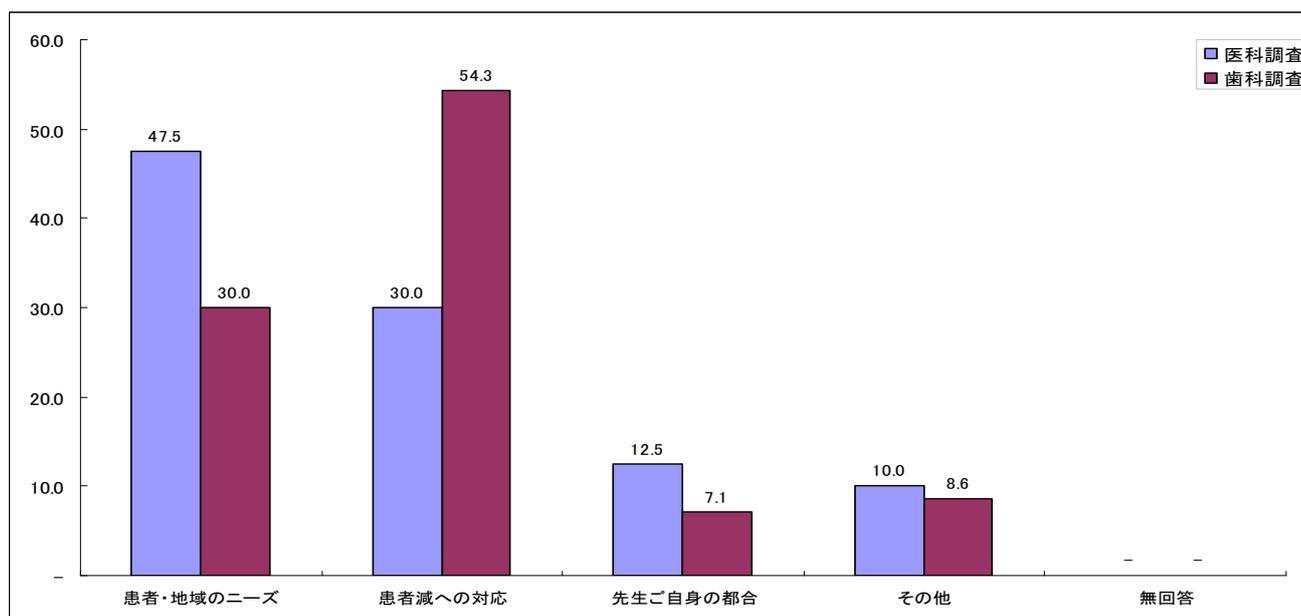
【この2年間の標榜時間の変化】



標榜時間を「長くした」理由について、医科は「患者・地域のニーズ」が最も多く47.5%となっている。前回調査での標榜時間の変更理由について、「患者・地域のニーズ」は医科14.6%、歯科14.4%であり、今回調査と比較して医科32.9ポイント、歯科15.6ポイント増えており、地域での開業医の役割が増していることが伺える。

歯科は「患者減への対応」が最も多く54.3%と5割を超えている。前回調査の倍近くとなっていることから、経営状況は依然厳しいことが分かる。

【標榜時間を長くした理由】



- ③ 医師としての使命感や、やりがいについて、医科は「医師への道を選んだときと変わらない」が最も多く 42.3%、次いで「だんだん、使命感、やりがいが失われていく」が 36.0%となっている。歯科で最も多いのは「だんだん、使命感、やりがいが失われていく」で 39.6%、「歯科医師への道を選んだときと変わらない」が 35.5%となっている。

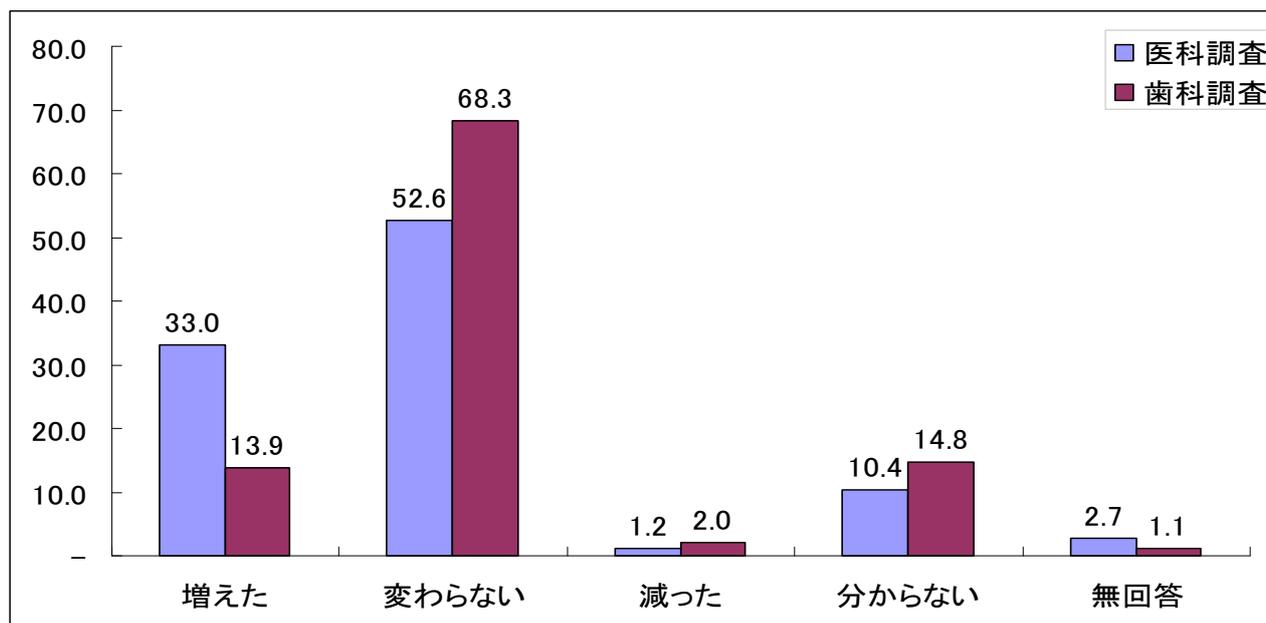
前回調査と比較して、医科・歯科とも、「だんだん、使命感、やりがいが失われていく」が減り、「医師への道を選んだときと変わらない」「医師への道を選んだとき以上に使命感、やりがいを持っている」が増えている。これは、それまでの社会保障費毎年 2200 億円削減路線とそれに基づく 4 回連続の診療報酬マイナス改定にストップがかかり、十分とはいえなくともプラス改定に転じたことが影響しているものと思われる。本来、地域医療はやりがいのある仕事で、医師も使命感を持って臨んでいることの証左と思われる。また、東日本大震災での医療支援の広がりなども考えられる。

【医師・歯科医師としての使命感や、やりがいの変化】

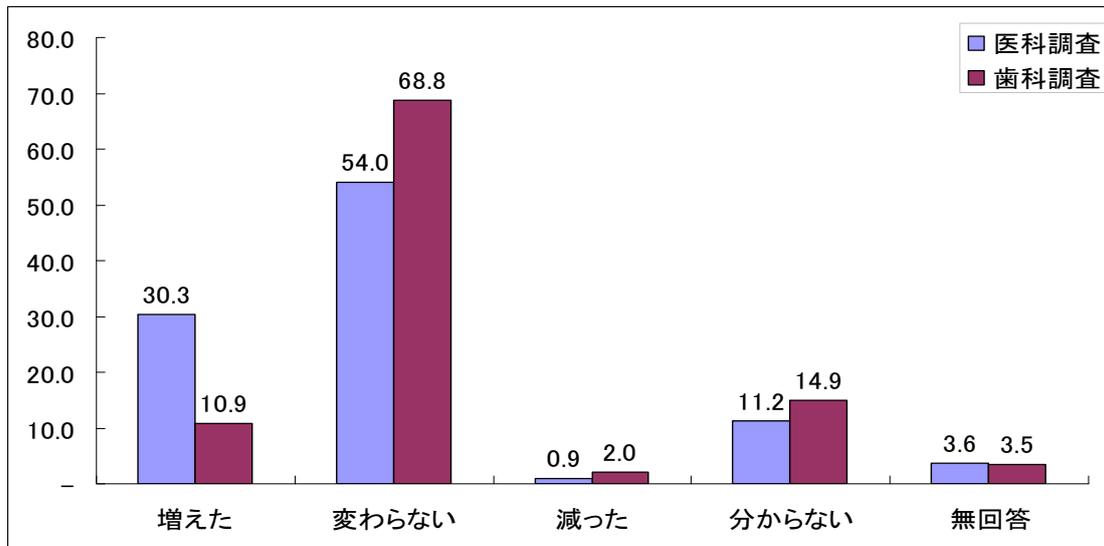
	医科		歯科	
	08 年	12 年	08 年	12 年
医師・歯科医師への道を選んだときと変わらない	38.0	42.3	25.2	35.5
医師・歯科医師への道を選んだ時以上に使命感、やりがいを持っている	13.2	20.1	21.6	23.2
だんだん使命感、やりがいが失われていく	42.3	36.0	51.2	39.6
無回答	6.4	1.6	2.0	1.7

- ④ 突合、縦覧(横覧)点検開始による、査定・返戻の変化について、社保、国保とも、「変わらない」が最も多く、5割を超えている。医科について、社保で「増えた」が 33.0%、国保 30.3%であるのに対し、歯科では 13.9%、10.9%と、歯科より医科での査定・返戻の増加傾向が見られる。

【突合・縦覧点検開始による査定・返戻の変化・社保】

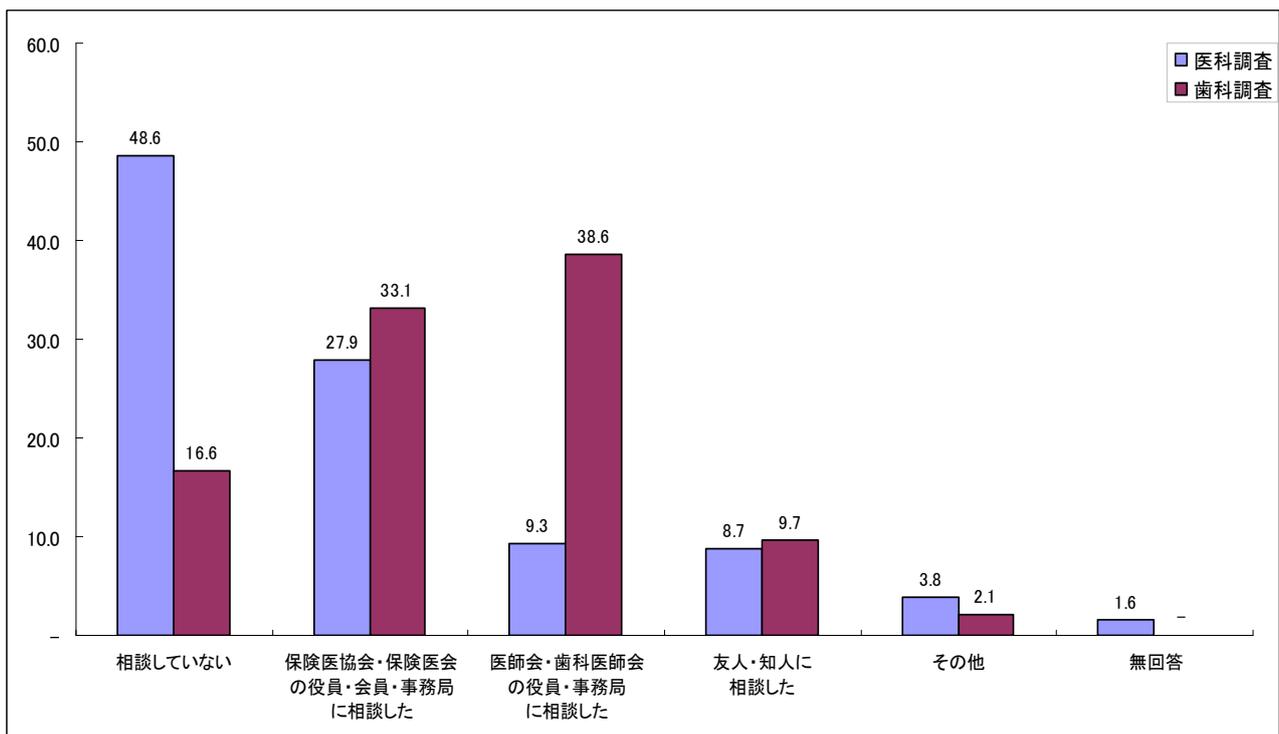


【突合・縦覧点検開始による査定・返戻の変化・国保】



- ⑤ 個別指導に当たった際の相談者について、「相談していない」が、医科 48.6%、歯科 16.6% で、前回調査と比較して減少した。特に歯科は前回の「相談していない」27.3%から 10.7ポイント減少した。「保険医協会・保険医会の役員・会員・事務局に相談した」は、医科 27.9%、歯科 33.1%と前回調査と比べてそれぞれ 10ポイント以上増えた。一方で、特に医科では、「医師会・歯科医師会の役員・事務局に相談した」と、「友人・知人」がそれぞれ 15ポイント以上減った。

【個別指導に当たった際の相談者】



- ⑥ 個別指導時の録音の要望について、「要望していない」が医科・歯科とも最も多く、82.0%、84.1%であるが、前回調査との比較では減少した。一方で、「要望し実行した+要望したが断られた」は医科、歯科とも増え、1割前後に達している。

【個別指導の際、録音を要望したか】

	医科		歯科	
	08年	12年	08年	12年
要望し行使した	1.4	9.8	0.8	6.9
要望したが断られた	1.4	2.2	0.8	2.1
要望していない	86.0	82.0	91.4	84.1
無回答	11.2	6.0	7.0	6.9

- ⑦ 個別指導時の技官などの態度については、「概ね紳士的であった」が最も多く医科 67.2%、歯科 69.7%で、前回調査の医科 53.9%、歯科 53.1%と比べて増加し、「官僚的であった、威圧的であった」が10ポイント以上減っている。

⑤、⑥などの変化は、頼りになる保険医協会・保険医会の日頃の取り組みの一端の現れと捉えたい。

【個別指導時の技官などの態度】

	医科		歯科	
	08年	12年	08年	12年
官僚的、威圧的であった	37.1	26.2	40.6	23.4
概ね紳士的であった	53.9	67.2	53.1	69.7
その他	-	2.7	-	6.2
無回答	9.1	3.8	6.3	0.7

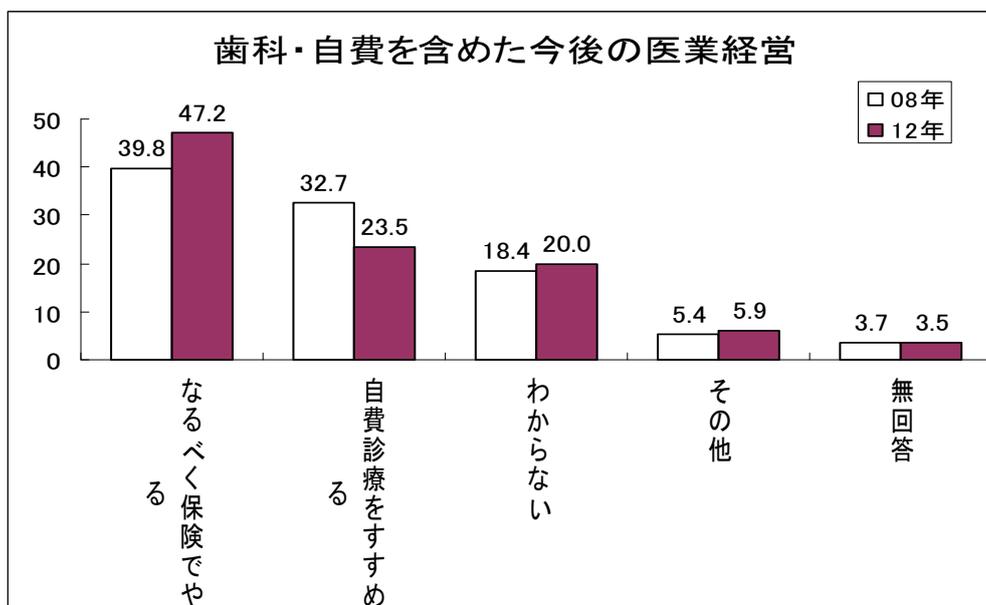
3. 経営、医薬品について

- ① 歯科独自調査項目で、過去2年間で自費の割合の増減について聞いたところ、「減った」が最も多く45.6%、「ほぼ変わらない」が36.2%、「増えた」は10.6%となっている。前回調査と比較すると、「減った」が18.8ポイント増加、「増えた」は10.7ポイント減っており、歯科の医薬収入に占める自費の割合は減少している。

【歯科独自項目・過去2年間の自費の割合の変化】

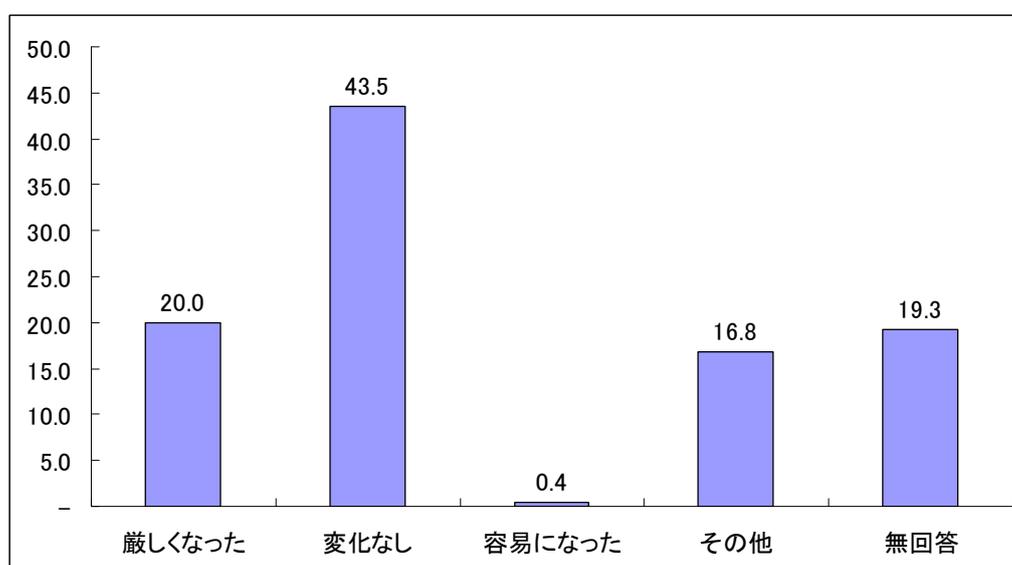
歯科	08年	12年
増えた	21.3	10.6
ほぼ変わらない（08年以前は「増えていない」）	40.6	36.2
減った	26.8	45.6
分からない（08年以前は「不明」）	7.3	4.0
無回答	4.1	3.5

- ② 今後の医業経営については、「なるべく保険でやる」が47.2%と最多で、「自費診療をすすめる」は23.5%であった。前回調査と比較すると、「なるべく保険でやる」が7.4ポイント増加したのに対し、「自費をすすめる」は9.2ポイント減少した。高すぎる医療費自己負担の影響、好転しない経済と雇用状況など、患者のおかれる厳しい状況が現れており、「社会保障制度改革推進法」や「日本再生戦略」で狙われる、社会保障・医療の市場化・営利化が、非現実的な道であることが伺える。



- ③ 医科独自調査項目で、2010年4月から試行されている「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」で薬の値下げ交渉が変化したかを聞いた所、最も多い「変化なし」は43.5%、次いで「厳しくなった」が20.0%、「容易になった」は僅か0.4%となっている。「変化なし」を除くと、価格交渉は以前より厳しさを増している。

【医科独自項目・新薬創出加算で、薬の値下げ交渉は変化したか】



- ④ 後発医薬品について、医科では、「よく使う」38.3%+「ときどき使う」42.3%を足すと8割以上が後発医薬品を使用し、「あまり使わない」が17.1%だった。前回調査では「あまり使わない」は42.5%で24.5ポイント減っており、医科では後発医薬品の使用は増えている。

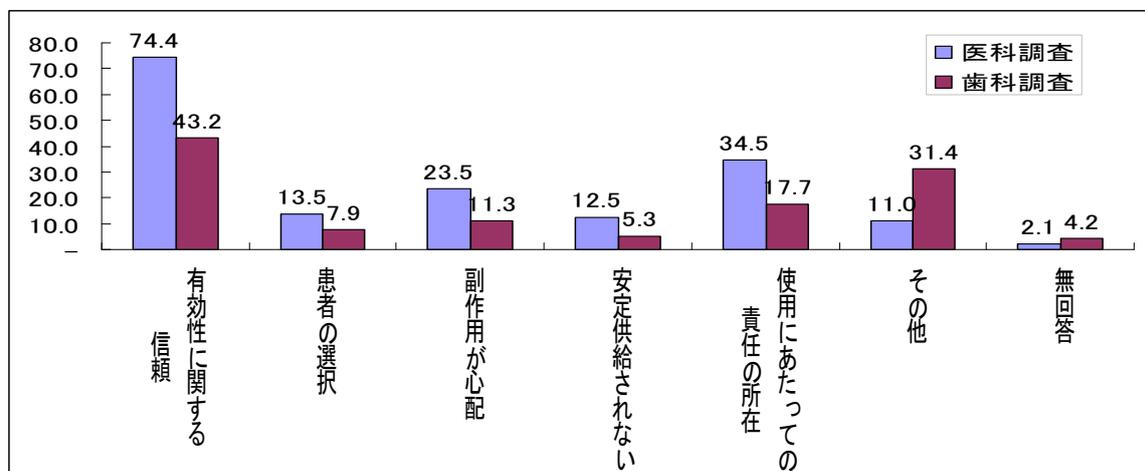
歯科は、「あまり使わない」が最も多く49.8%、次いで「よく使う」26.5%、「ときどき使う」21.3%と、前回調査と大きな変化は見られない。

【後発医薬品の使用状況の推移】

	医科		歯科	
	08年	12年	08年	12年
よく使う	37.3	38.3	26.7	26.5
ときどき使う(08年以前は「どちらともいえない」)	18.5	42.3	18.9	21.3
あまり使わない	42.5	17.1	52.0	49.8
無回答	1.7	2.2	2.5	2.5

「あまり使わない」と回答した理由(複数回答)について、医科・歯科とも「有効性に関する信頼」が最も多く74.4%、43.2%、医科では次いで「使用にあたっての責任の所在」が34.5%、歯科は「その他」が31.4%となっている。

【「あまり使わない」と回答された方の理由・複数回答】

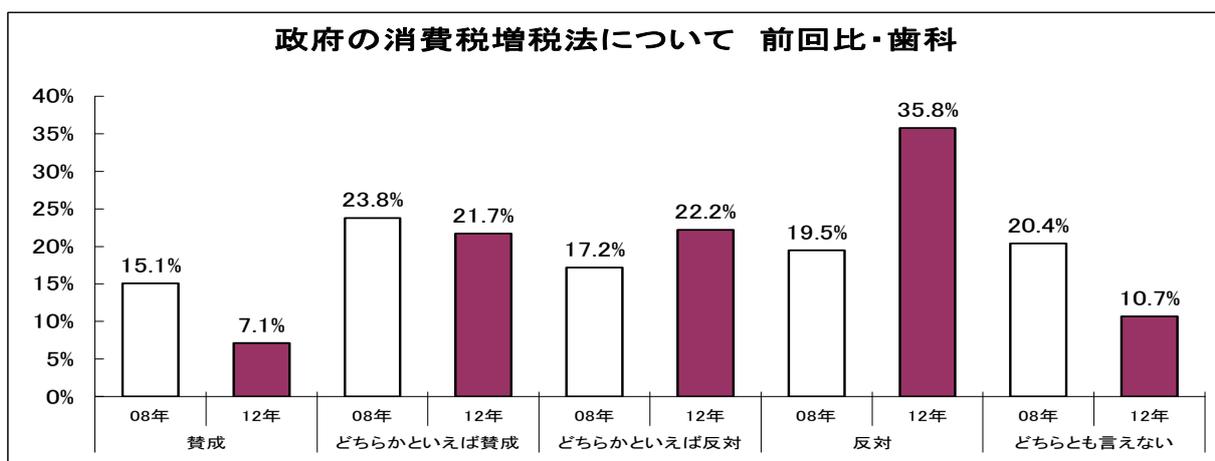
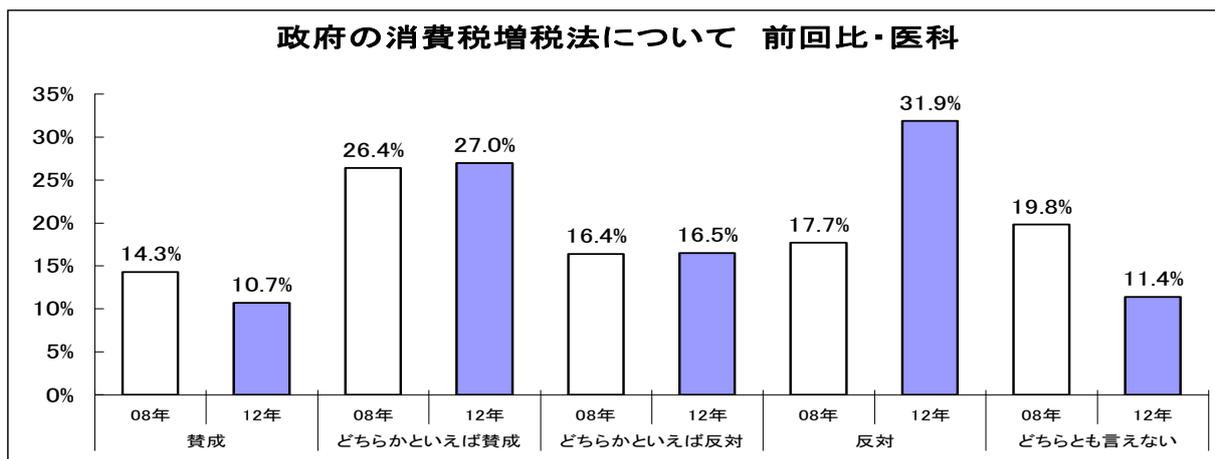


4. 消費税、税制度について

- ① 政府の消費税増税法については、医科・歯科とも「反対」が、31.9%、35.8%と最も多かった。また、「どちらかと言えば反対」までいれると医科では48.4%と半数近くが、歯科では58.0%と過半数が反対であった。

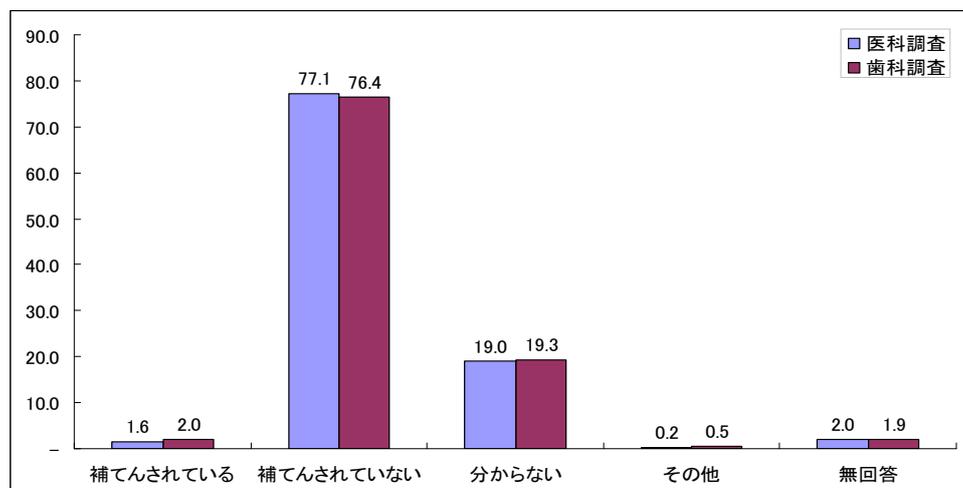
前回調査と比較すると、「反対+どちらかと言えば反対」が医科で14.3ポイント、歯科で21.3ポイント増加し、「賛成+どちらかと言えば賛成」は医科で3ポイント、歯科で10.1ポイント減った。「どちらとも言えない」は、医科・歯科ともに減っている。

消費税増税法案成立後の世論調査でも、増税反対が多数であったことと同じ傾向といえる。



② 医療にかかわる消費税について、診療報酬で補てんされていると思うかとの問いに対し、「補てんされていない」が、医科・歯科とも最も多く、77.1%、76.4%となり、多くの開業医が消費税による負担を感じている。

【医療に関わる消費税について、診療報酬で補てんされていると思うか】



③ 医療に関わる消費税をどのようにすべきかについては、医科・歯科とも「『ゼロ税率』を適用

すべき」が最も多く、61.4%、57.4%、次いで「軽減税率にすべき」が15.9%、19.2%となっている。

前回調査と比較すると、「ゼロ税率を適用すべき」が最も多い点は変わらないが、軽減税率を求める意見が増え、「現状でよい」が減っている。現状が損税になっているとの認識が高まっていると思われる。

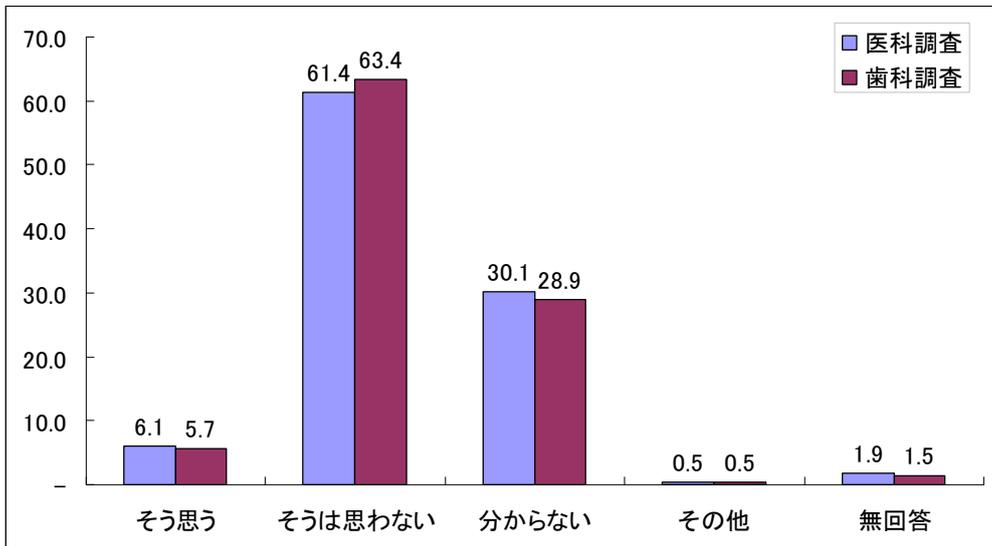
【医療に関わる消費税についてどのようにすべきか・推移】

	医科		歯科	
	08年	12年	08年	12年
「ゼロ税率」を適用すべき	61.0	61.4	60.3	57.4
現行でよい	15.7	7.5	18.7	9.8
軽減税率にすべき	10.6	15.9	10.1	19.2
課税にすべき	6.9	8.0	5.1	4.4
その他	2.3	1.9	2.7	3.2
無回答	3.4	5.2	3.1	5.9

- ④ 消費税は医療・社会保障の財源として使われていると思うかについて、医科・歯科とも「そうは思わない」が最も多く、61.4%、63.4%、次いで「分からない」が30.1%、28.9%、「そう思う」は、6.1%、5.7%だった。

前回調査と比較し「そうは思わない」が若干減り、「そう思う」「分からない」が増えたが、「そうは思わない」は医科・歯科とも6割を超え、高止まりしている。

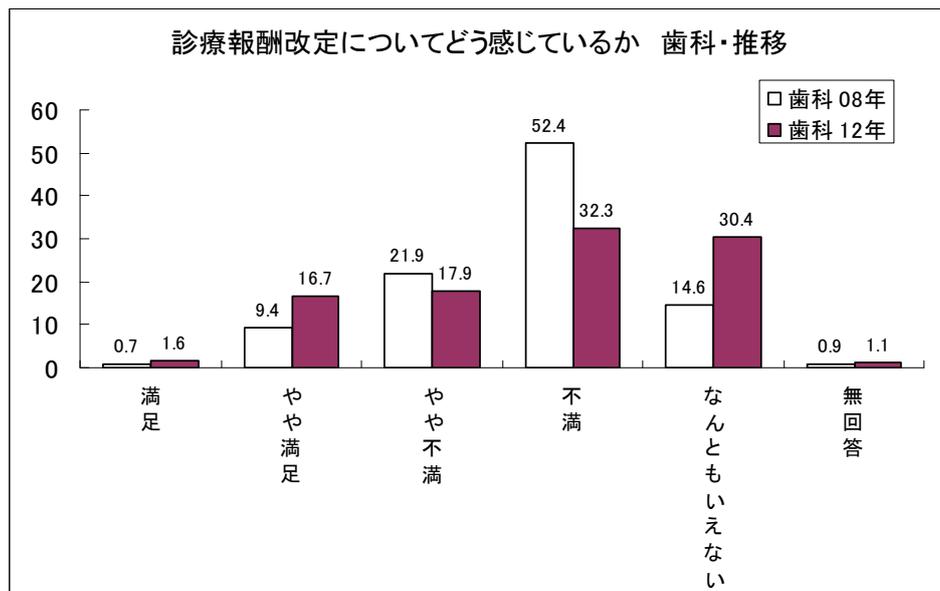
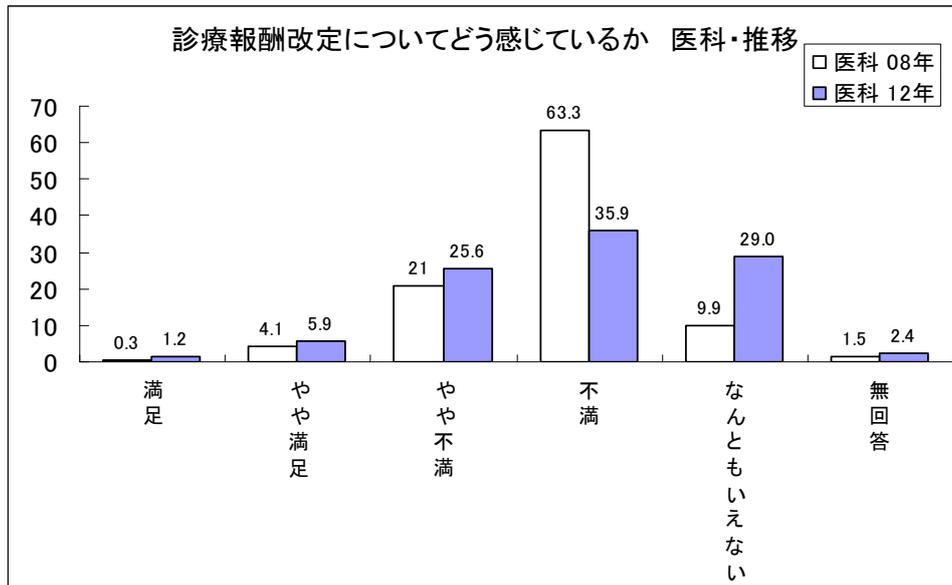
【消費税は医療・社会保障の財源として使われていると思うか】



5. 今次診療報酬改定について

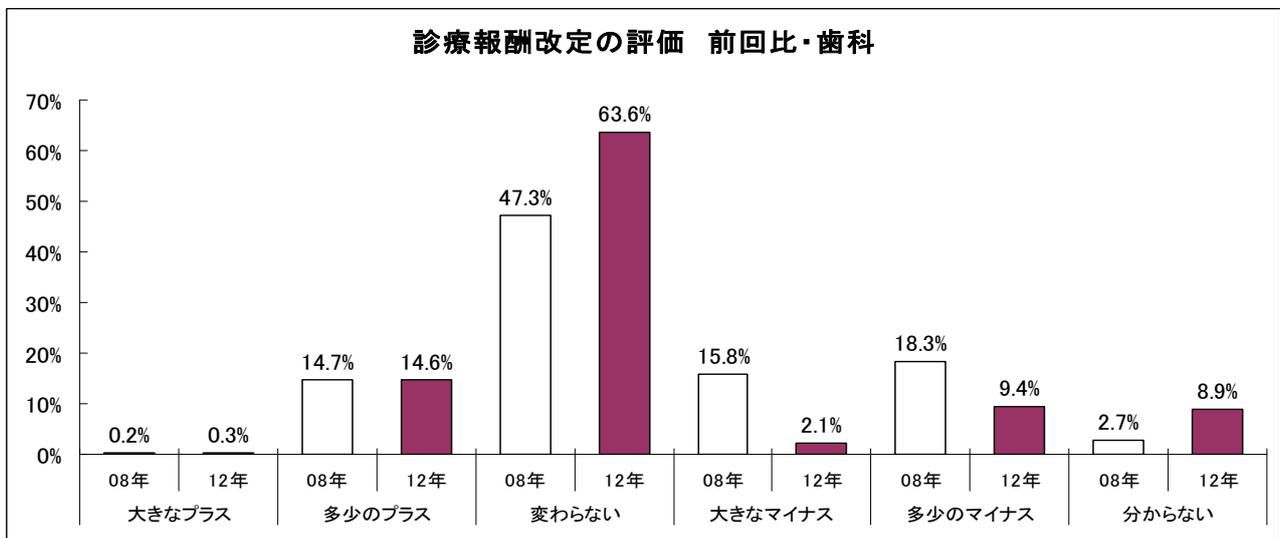
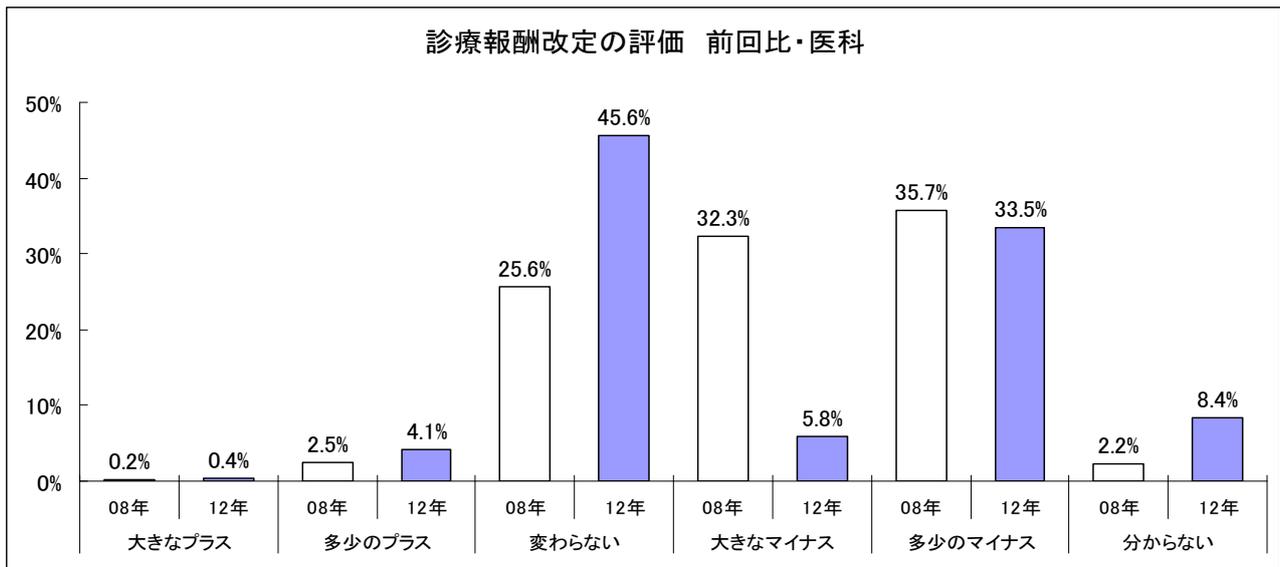
- ① 医科では「不満」が最も多く35.9%、次いで「なんともいえない」が29.0%、「やや不満」が25.6%で、「不満+やや不満」は61.5%に昇った。前回調査比では、「不満」は27.4ポイントと大きく減っているが、一方で「何ともいえない」が19.9ポイント増えている。

歯科では、「不満」が最も多く 32.3%だが、前回調査比では減少している。次いで「なんともいえない」が 30.4%となっている。前回調査比では「何ともいえない」と「やや満足」が増えている。



② 今次改定の影響について、医科は「変わらない」が最も多く、45.6%、次いで「多少のマイナス」が 33.5%、「分からない」 8.4%となっている。前回調査比では、「変わらない」が 20.0 ポイント増え、「大きなマイナス」が、26.5 ポイント減っている。

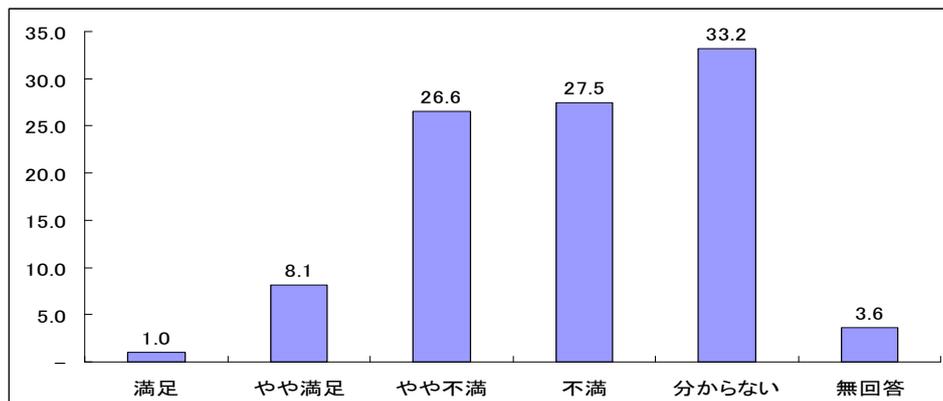
歯科は「変わらない」が最も多く、63.6%、次いで「多少のプラス」が 14.6%、「多少のマイナス」が 9.4%となっている。「変わらない」が 16.3 ポイント増え、「大きなマイナス」が 13.7 ポイント減った。



＜医科項目＞

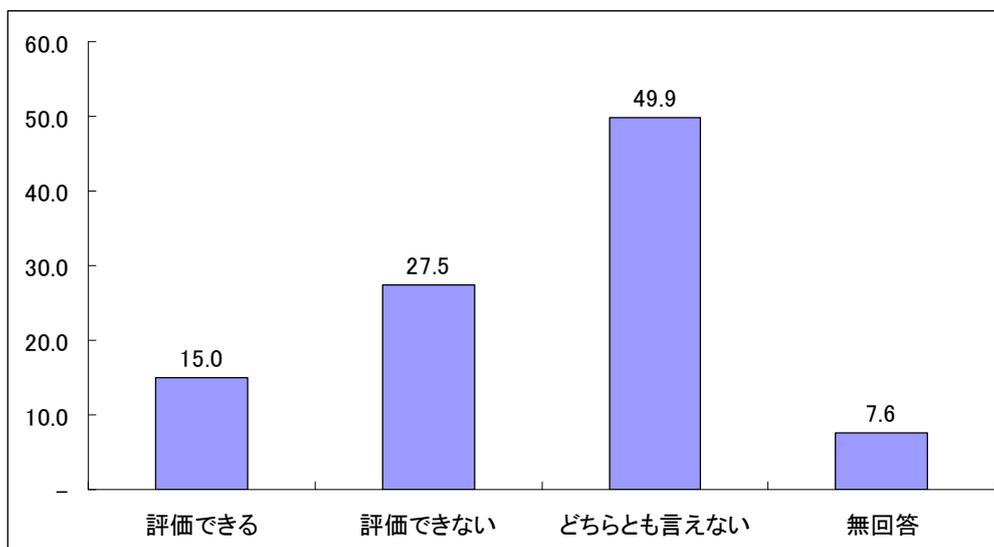
③ 今次改定における、開業医が行う一般的な在宅や外来に対する評価について、どう思うかについて、「分からない」が最も多く、33.2%、次いで「不満」27.5%、「やや不満」26.6%と、「不満+やや不満」で5割を超えた。

【今次改定における開業医が行う一般的な在宅や外来に対する評価について】



- ④ 在宅での看取りを進める今次改定の政策的な内容について、「どちらとも言えない」が 49.9%と最も多く、「評価できない」が 27.5%、「評価できる」は 15.0%だった。

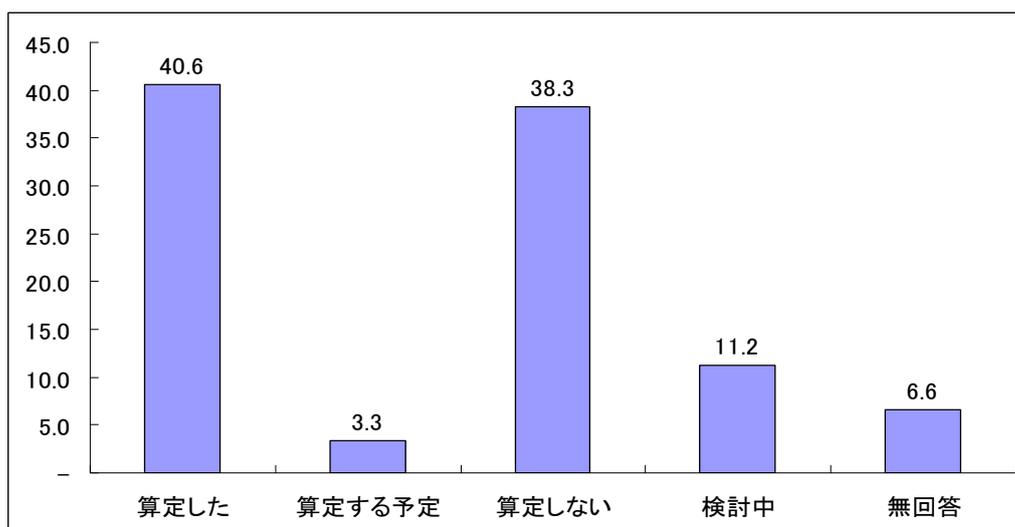
【在宅での看取りを進める今次改定の政策的な内容について】



- ⑤ 今次改定で導入された「一般名処方加算」について、「算定した」が 40.6%、「算定しない」が 38.3%と拮抗し、「検討中」は 11.2%、「算定する予定」は 3.3%となった。

日本医師会の「2012年度 診療報酬改定についての調査結果報告」(8月1日発表)では、診療所の一般名処方加算について、院外処方の診療所で「算定している」は 61.0%、「現在算定しておらず、今後も算定しない予定」は 30.9%で、日医の調査が「算定している」が多かった。

【今次改定で導入された「一般名処方加算」について】

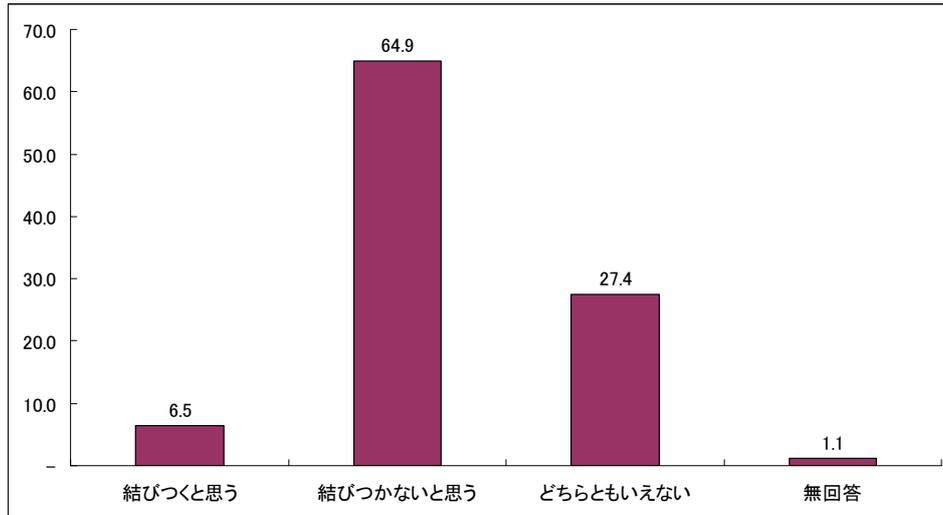


＜歯科項目＞

- ⑥ 今次改定は歯科医療改善に結びつくと思うかについて、「結びつかないと思う」が最も多く、64.9%、次いで「どちらともいえない」が 27.4%、「結びつくと思う」は、6.5%となっている。

今次改定の内容が、歯科医療改善に結びつかないと感じている会員が多数を占めている。

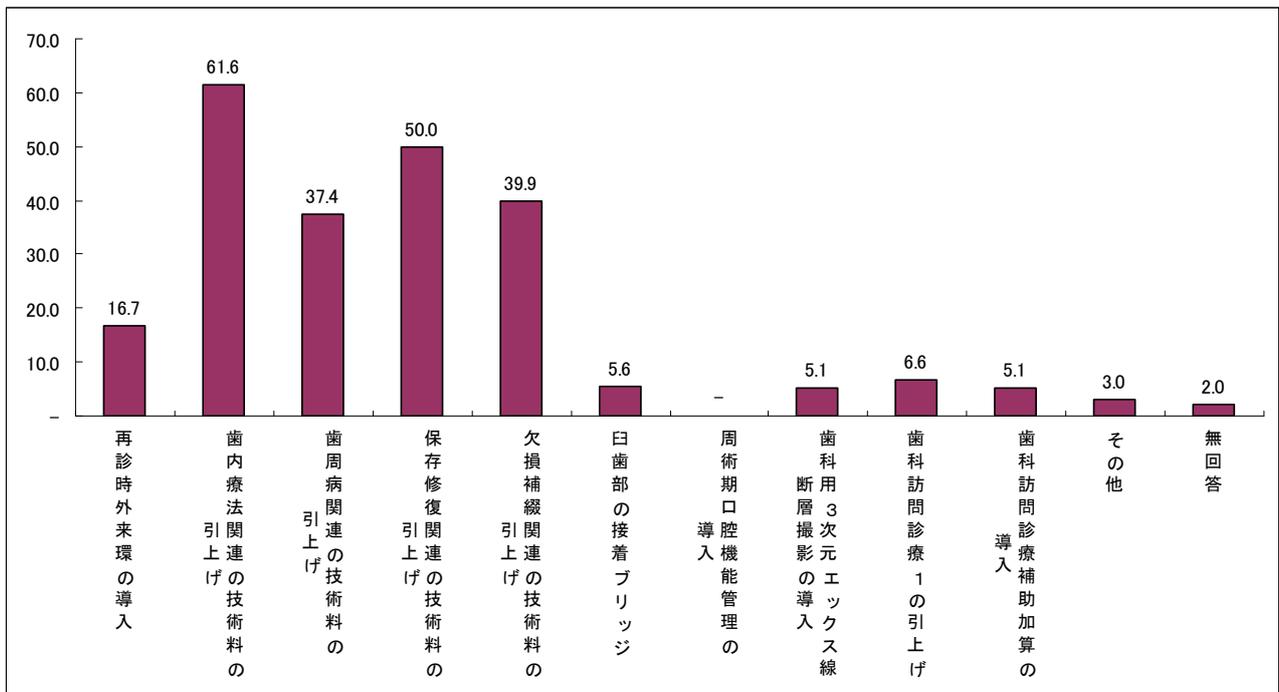
【今次改定は歯科医療改善に結びつくと思うか】



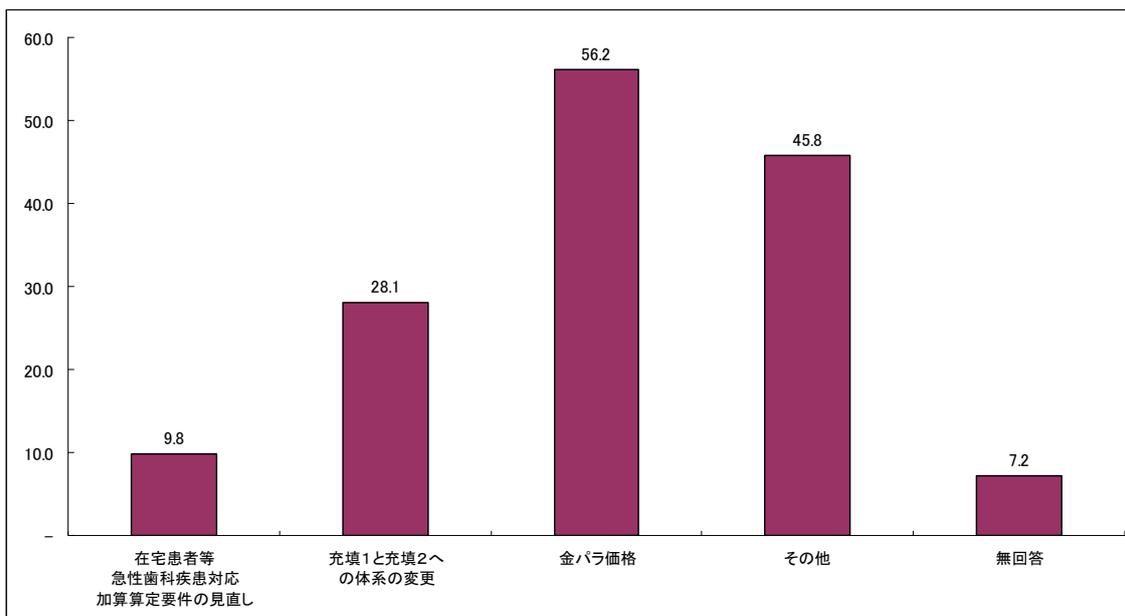
⑦ 診療報酬改定の評価で、プラスとの回答者にその要因となった項目を3つまで聞いたところ、「歯内療法関連の技術料の引き上げ」が最も多く 61.6%、次いで「保存修復関連の技術料の引き上げ」が 50.0%、「欠損補綴関連の技術料の引き上げ」が 39.9%となっている。

マイナスとなった項目を3つまで聞いたところ、「金パラ価格」が最も多く 56.2%、次いで「その他」45.8%、「充填1と充填2への体系の変更」が 28.1%となっている。

【歯科・プラスの要因・複数回答3つまで】



【歯科・マイナスの要因・複数回答3つまで】



6. 医療制度改革について

- ① この半年間に、患者さんの経済的理由が原因と思われる治療中断事例について、「あった」との回答数は、医科は 49.6%、歯科は 64.0%で、歯科での治療中断事例が特に多い。2010 年に行った受診実態調査結果と比較すると、「あった」が 17.3 ポイント増加し、「なかった」が、18.6 ポイント減少している。

【この半年間に、患者さんの経済的理由が原因と思われる治療中断事例があったか】

	10年	12年	12年・医科歯科別	
			医科	歯科
あった	38.7%	56.0%	49.6%	64.0%
なかった	34.2%	15.6%	20.0%	10.0%
分からない	26.4%	26.4%	27.9%	24.5%
無回答	0.7%	2.0%	2.4%	1.5%

- ② この半年間に、患者さんから経済的理由のために検査や治療、投薬を断られたことがあるかについて「あった」が、医科 60.3%、歯科 51.7%と5割をこえた。2010 年に行った受診実態調査結果と比較すると、「あった」が 13.3 ポイント増え、「なかった」が、14.7 ポイント減少している。

【この半年間に、患者さんから経済的理由のために検査や治療、投薬を断られたことがあるか】

	10年	12年	12年・医科歯科別	
			医科	歯科
あった	43.1%	56.4%	60.3%	51.7%
なかった	44.5%	29.8%	28.3%	31.8%
分からない	10.7%	11.8%	9.2%	15.0%
無回答	1.7%	2.0%	2.3%	1.6%

- ③ この半年間に、患者一部負担金の未収があったかについて、医科・歯科とも「あった」との回答が5割をこえ、53.6%と57.0%となっている。

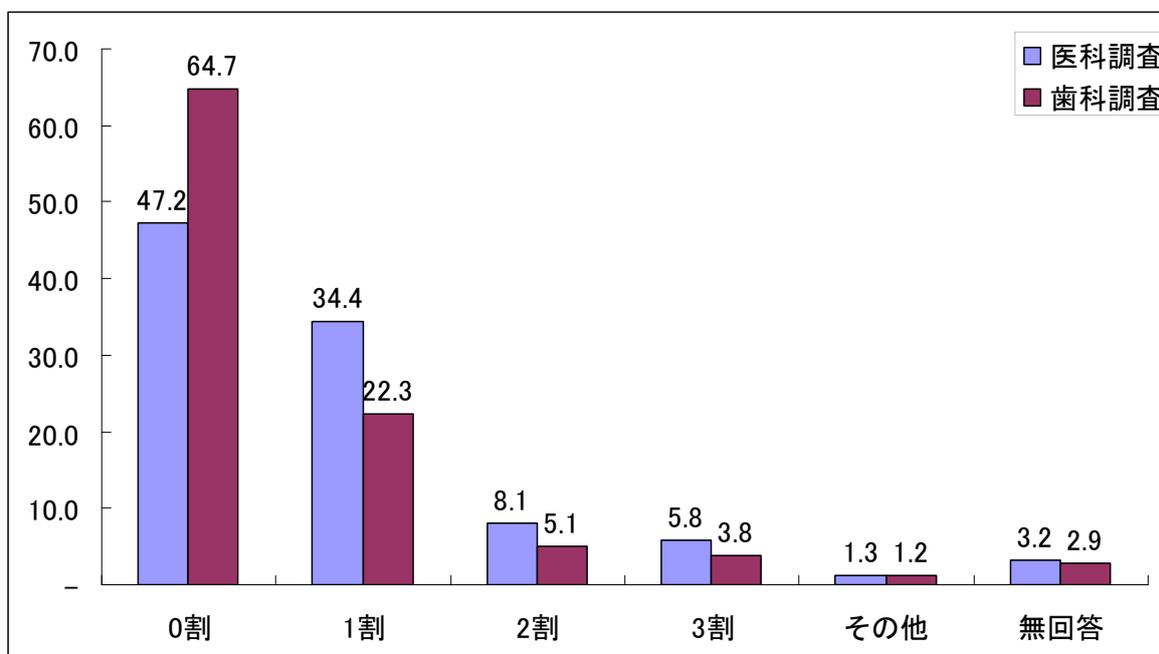
【この半年間に、患者一部負担金の未収があったか】

	10年	12年	12年・医科歯科別	
			医科	歯科
あった	48.2%	55.1%	53.6%	57.0%
なかった	43.6%	37.3%	37.8%	36.6%
分からない	6.4%	5.2%	5.5%	4.7%
無回答	1.8%	2.4%	3.0%	1.7%

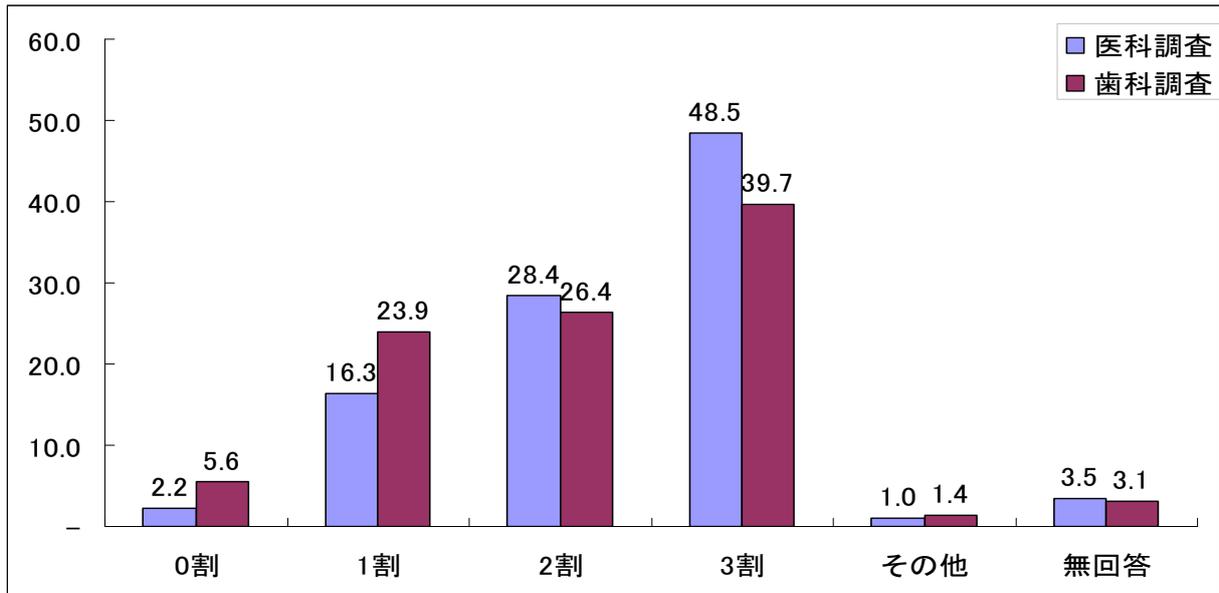
同調査項目で行った受診実態調査結果（2010年11月報告）と比較すると、①、②、③について、それぞれ「あった」が顕著に増えていることから、患者の受診抑制が進んでいる深刻な状況が見えてくる。

- ④ 患者の窓口負担割合をどうすべきかについて、子どもは医科・歯科とも「0割」が最も多く、現役世代は医科・歯科とも「3割」が最も多かったが、「1割」「2割」も少なくはなかった。特に歯科は、「3割」より「1割」と「2割」を合わせた方が多かった。高齢者は「1割」が最も多かった。

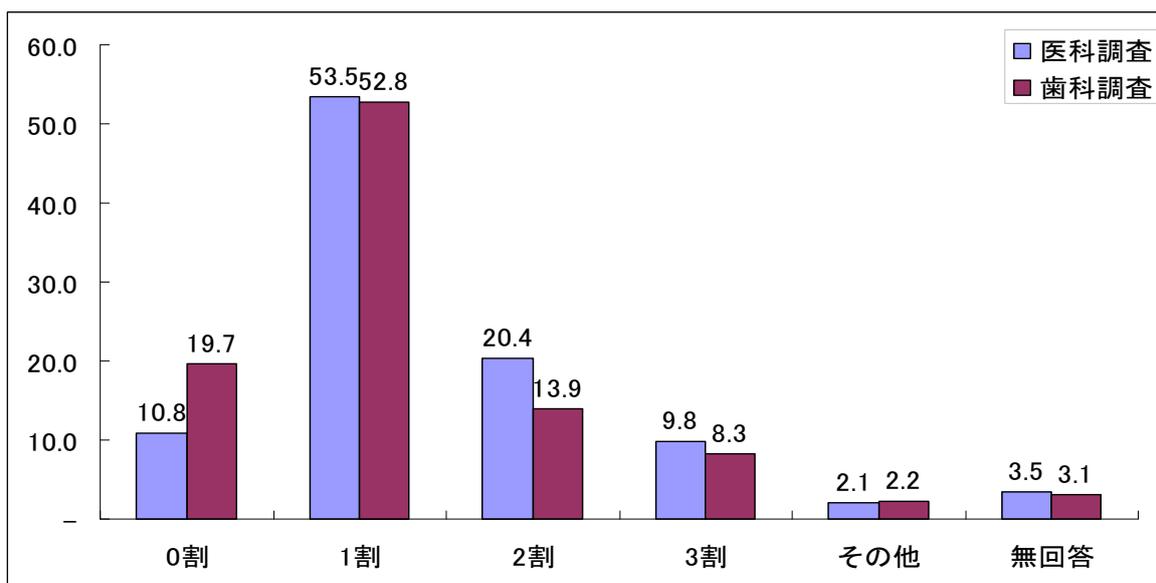
【窓口負担割合・子ども】



【窓口負担割合・現役世代】



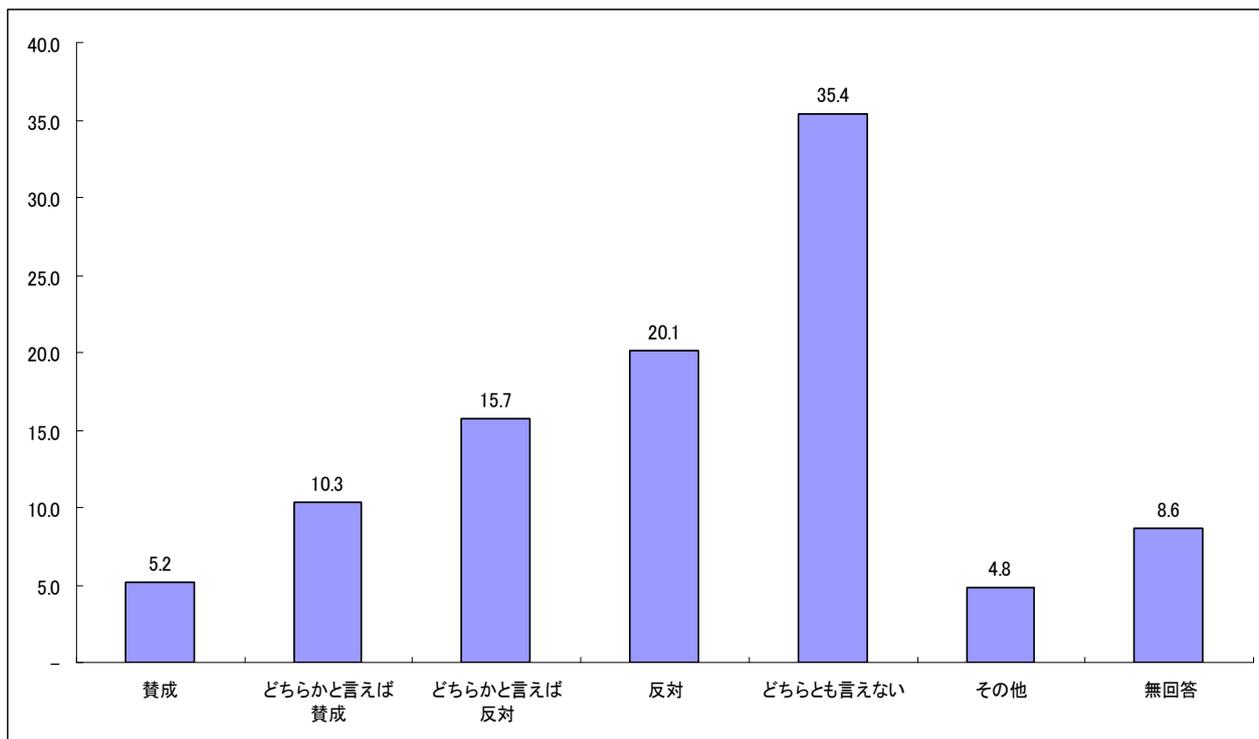
【窓口負担割合・高齢者】



7. 介護保険制度について（医科独自調査項目）

2014年4月から、医療保険の要介護者に対する維持期リハビリテーション(疾患別リハビリテーション)を廃止し、介護保険の通所リハビリテーションへ移行させようとしていることについて、「どちらとも言えない」が最も多く35.4%、次いで「反対」が20.1%、「どちらかといえば反対」が15.7%となっている。「反対+どちらかといえば反対」35.8%は、「賛成+どちらかといえば賛成」の15.5%の倍以上となっている。

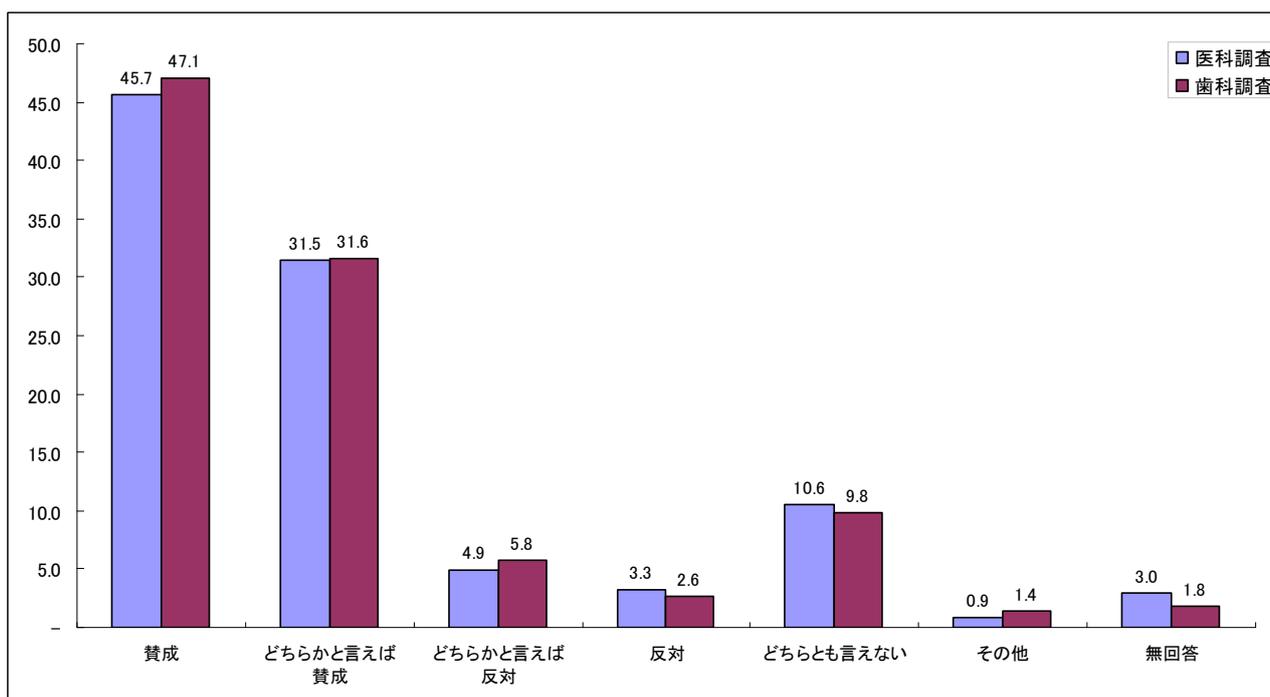
【医療保険の維持リハを廃止し、介護保険の通所リハに移行させることについて】



8. その他

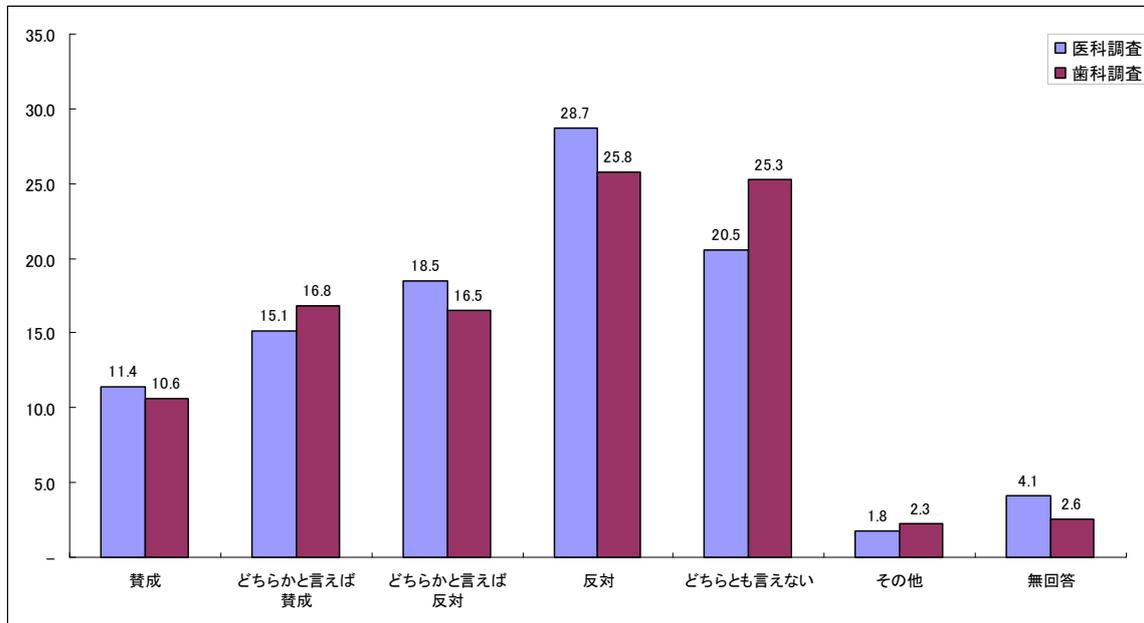
- ① 東日本大震災で被災した県民の医療費窓口負担の免除を継続することについて、医科・歯科とも「賛成」が最も多く 45.7%、47.1%、次いで「どちらかといえば賛成」が 31.5%、31.6%と、多くの会員が、継続の必要性を感じている。

【東日本大震災で被災した県民の医療費窓口負担の免除継続について】



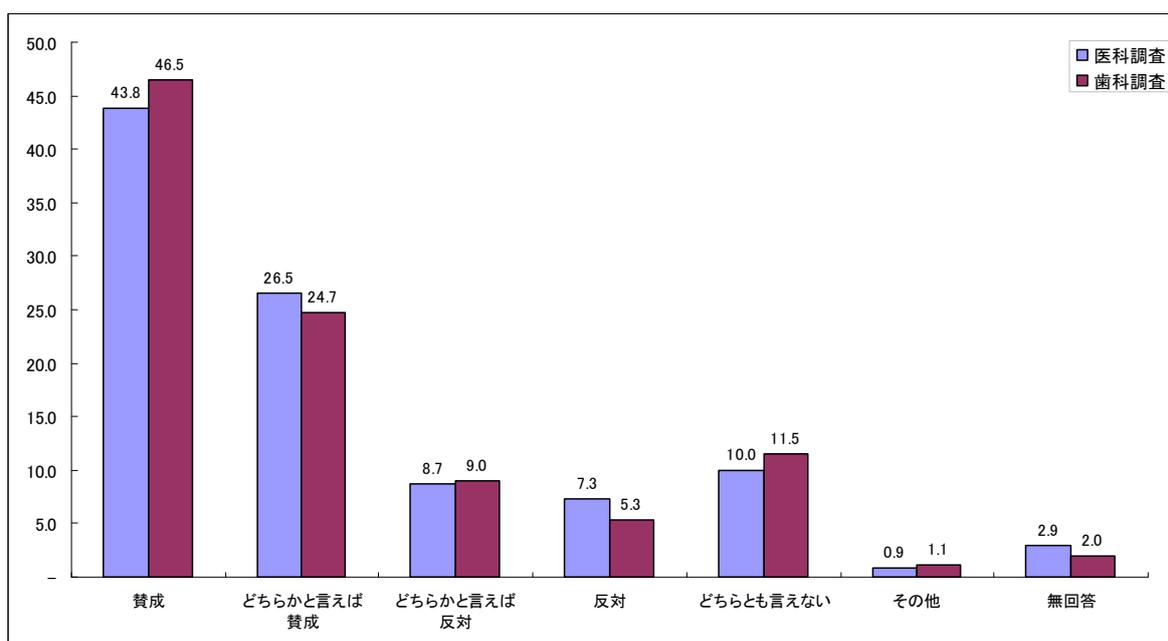
- ② TPP（環太平洋経済連携協定）に日本が参加することについて、医科・歯科とも「反対」が最も多く 28.7%、25.8%、次いで「どちらともいえない」が 20.5%、25.3%となっている。
「反対+どちらかといえば反対」は医科・歯科で4割を超えており、「賛成+どちらかといえば賛成」は3割未満である。

【TPPに日本が参加することについて】



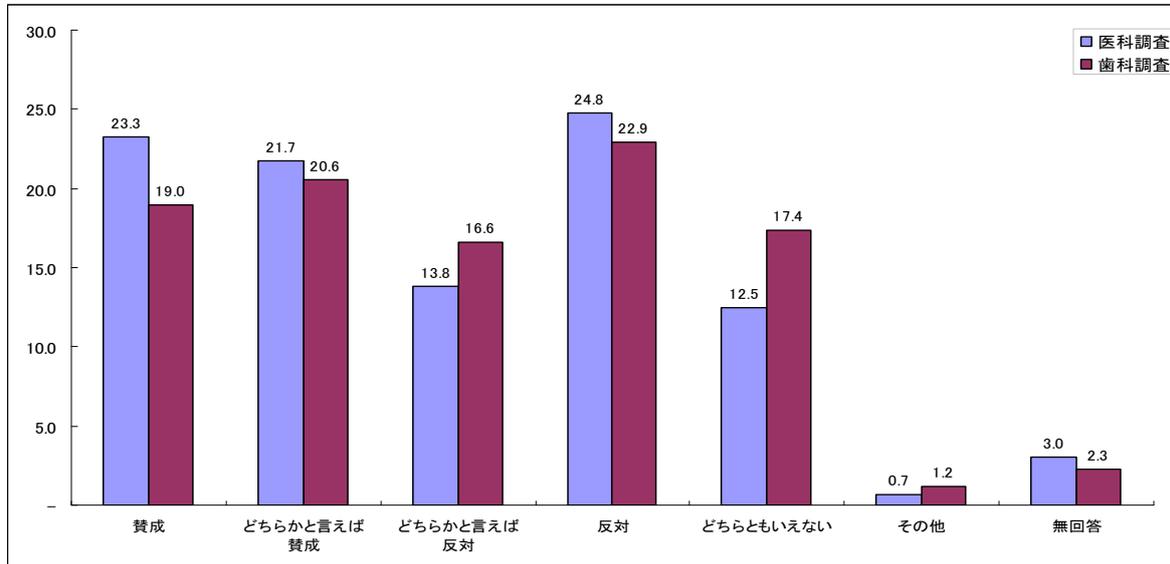
- ③ 原発から撤退し、エネルギー政策を抜本的に転換することについて、医科・歯科とも「賛成」が最も多く 43.8%、46.5%、次いで「どちらかといえば賛成」が 26.5%、24.7%と、「賛成+どちらかといえば賛成」は7割近くを占めており、国民世論と同様、脱原発を望む声大きい。

【原発から撤退し、エネルギー政策を抜本的に転換することについて】



- ④ 国が国民一人ずつに番号を付ける「共通番号（マイナンバー）」制度については、医科・歯科とも「反対」が最も多く 24.8%、22.9%であるが、「賛成」医科 23.3%、歯科 19.0%と拮抗している。「賛成+どちらかと言えば賛成」は、医科 45.0%、歯科 39.6%、「反対+どちらかと言えば反対」が医科 38.6%、歯科 39.5%と医科では賛成が上回り、歯科ではほぼ同数である。

【「共通番号（マイナンバー）」制度について】



- ⑤ 直近の衆議院比例代表選挙での投票予定については、「決まっていない」が最も多く、医科 44.6%、歯科 46.6%、2位「自由民主党」が 17.2%、16.2%、3位「民主党」12.7%、13.3%、「大阪維新の会」は、7.4%、8.6%となっている。

前回調査では「支持政党なし」との回答者に、直近の国政選挙でどの党に投票したかを聞いた。1位は「民主党」で、医科 48.4%、歯科 42.3%、次いで、「自由民主党」が医科 17.5%、歯科 24.3%、「棄権した」が、医科 13.1%、歯科 16.3%であった。

【直近の衆議院比例代表選挙での投票予定】

